

第6回拡大専門部会 資料

東京都精神保健福祉民間団体協議会

伊藤善尚

・東京都において実施している、「精神障害者退院促進支援事業」の効果を踏まえて、退院支援体制整備コーディネーターを中心に区市町村関係者や精神科病院、関係機関等へ事業の円滑な実施に向けた周知や調整を行うことが必要。

・ホームヘルプサービスの拡充

精神障害者が地域生活を継続していく上でホームヘルプは不可欠な支援サービスである。病状からくる不安定さを考えると、一緒に行くことが原則とか、自分でできるようになり、期限を設ける等は、本人への不安を持たせることにつながることもあるため、サービス利用計画を作成する際に本人の状態を考慮すべきである。

・長期入院者の中には、65歳を過ぎた方も多く、その高齢者の地域移行にあたっては、居住の場としての滞在型グループホームやケアホームが必要であったり、日中活動の場の通所施設である就労継続支援事業等の利用が望ましいとする方もおり、65歳までとの年齢制限の利用条件の緩和が必要と思われる。

・サービス利用計画の個別給付に伴い策定件数の増大や、地域自立支援協議会の役割の強化、地域移行支援等の相談支援事業所への業務が増えてくる中、業務にあたる職員数の増員や資質の充実が急務である。安ていして相談支援事業が行えるよう支援を行ってほしい。